

平成 30 年度事業計画

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

I 基本方針

政府は、平成 29 年 6 月「子育て安心プラン」を公表し、「待機児童問題に終止符を打つ」としたうえで、女性就業率 80%に対応する 32 万人分の保育の受け皿整備を平成 34 年度末までに進めることとしました。12 月には「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、少子化対策の一つとして幼児教育の無償化をはじめ負担軽減措置を講じるとともに、保育の受け皿整備を平成 32 年度末までに前倒しして進めることとしております。

保育の受け皿拡大を支えるためには、なにより「保育人材の確保」が必要です。保育士・保育教諭等の職を選んでいただくとともに、高い使命感と希望をもって保育の道を選んだ方々に仕事に就き続けてもらえるよう取り組むことが重要であります。

また、人材確保と車の両輪をなすのが「保育の質の確保」です。改定された保育所保育指針等でも「保育所等は、質の高い保育を展開するために職員の資質向上・専門性の向上を組織的に行うことに努めなければならない」とされております。

兵庫県保育協会としては、より質の高い乳幼児期の教育・保育を提供するため、引続き保育指針等の実践に向けての取組を進めるとともに、平成 29 年度から導入された処遇改善を踏まえたキャリアアップの仕組みを適切に活用しながら、保育現場に適した質の向上のための研修体系の在り方を探り、保育者の定着に繋がるモチベーションが保てる職場の仕組みづくりを目指していきたくと考えております。兵庫県の保育者等すべての関係者が、園内研修や個々の教育・保育の質の向上に繋がる研修体系を構築でき、そして其々の施設に馴染むキャリアパスの仕組みを構築出来るよう取組を進めていきます。

近年、日本の少子化対策に関する子育て環境の整備は国民的な関心ごとであり、そのため地域のニーズに応じた多様な保育が提供されることも重要です。地域における子どもの健やかな育ちを支えていけるよう、地域全体の関係機関とも連携を図りながら保育機能・施設の解放などに更に積極的に取り組み、地域において質の高い教育・保育を提供していきたくと考えております。

さらに、保育所等の社会的責務として、公益性・非営利性の徹底、国民に対する説明責任の履行、地域社会への貢献等をより明確にし、自らをより高めていく努力をこれから実現していかなければなりません。そのためには会員・行政・地域、それぞれの共通理解と一体となった協力体制が不可欠であります。調査研究事業や各種要望の機会等を通じてより安定した保育の仕組みが構築できるよう取組を進めていきたくと考えております。

兵庫県保育協会は平成 30 年 11 月に創立 70 周年を迎えます。節目の年である平成 30 年度は、これらの事業に対応するため、以下の 4 項目を重点目標とし、より一層組織の充実と機能の改善に努め、常に公益社団法人としての役割と、『子育てするなら兵庫県』の意識を持ちながら、子ども・子育て、そして会員皆様に寄り添い、皆様のためにもより積極的に諸事業に取り組みます。

II 重点目標

平成 30 年度重点目標

1. 保育人材の確保・定着と更なる資質の向上を推進する。
 - ・ 保育現場でのキャリアパス構築のための支援
 - ・ 処遇改善を踏まえたキャリアアップ研修体系の構築
2. 保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領等の実践に向けての取組を進める。
3. 子育て家庭への支援の担い手として、地域に貢献する保育活動を展開する。
4. より安定した保育の仕組みの構築に向けて取り組む。

Ⅲ 事 業

公益目的事業

(公1) 乳児及び幼児の保育の振興に関する事業

I 子育て家庭への支援事業【公益事業】

1 乳児及び幼児の保育に関する普及啓発事業

(1) 兵庫県保育大会

次代を担う子ども達の健全育成と地域に根ざした保育所づくりをすすめ、兵庫の保育の質的向上、発展と普及啓発を目指し行う。(兵庫県委託事業)

- ・ 表彰(創意工夫作品・創意工夫保育賞・永年勤続表彰)
- ・ アトラクション
- ・ 記念講演
- ・ 創意工夫作品展

(実施時期) 9月15日(土)

(会 場) 加古川市民会館(加古川市加古川町北在家2000番地)

(対象者) 一般県民親子、保育関係者、福祉関係者、県市町関係職員

1,000人

(周知方法) 各市町に開催要綱を配布

(共 催) 兵庫県・兵庫県社会福祉協議会・加古川市

(2) 広報誌の発行

協会広報誌「てとて」、「兵庫の保育」を発行し、会員保育所・認定こども園の活動状況や子育て家庭に役立つ情報を発信し、乳幼児保育に関する知識等の普及啓発を図る。

| | | | | |
|--------|---------|------|----|----------------|
| (発行部数) | 「てとて」 | 年間2回 | 1回 | <u>17,000部</u> |
| | 「兵庫の保育」 | 年間2回 | 1回 | <u>1,050部</u> |

(配布先) 会員保育所・認定こども園、保育士養成校、県立高校、各関係行政機関、賛助会員、一般県民

(3) インターネットによる広報活動

ホームページに協会主催のイベント事業や研修会等の案内や子育てに関する情報を掲示し、保育に関する知識の普及啓発に努める。

(4) よい子ネットによる情報発信

協会と会員保育所・認定こども園及び保護者を結ぶネットワーク通信「よい子ネット」を活用し、電子連絡帳、保育所主催のイベント事業に関する情報等を発信する。また、非常時には登録者に防犯・防災等、緊急のお知らせを発信する。

2 地域に開かれた保育活動事業

(1) わくわく保育所開設事業

幼稚園や保育所に入所していない在宅児童(概ね3~5歳児)を対象に小学校での生活にスムーズになじみ、学習できるようにするため、基本的な生活習慣や集団生活を身につけさせていくため保育所・認定こども園において体験保育等を実施する。(兵庫県委託事業)

(実施時期) 1施設 年間48回(月4回程度)
(会場) 県所管民間保育所・認定こども園 87か所(尼崎市除く)
(対象者) 幼児とその保護者
(周知方法) 協会ホームページによる情報発信

(2) 乳幼児子育て応援事業

核家族化・都市化の進展により子育て家庭が孤立し、育児の負担感・不安感が高まっているため、保育所・認定こども園で行う親子の体験活動等を通じ、特に育児不安の多い低年齢児を抱える家庭等に対して、親子のふれ合いによる育児不安の解消及び親としての資質向上を図り、親育ちの機会を提供する。(兵庫県委託事業)

(実施時期) 1施設 年間96回(月8回程度)又は48回(月4回程度)
(会場) 県内認定こども園・保育所(神戸市・姫路市・西宮市含む) 510施設
(対象者) 在宅児童(概ね0~2歳児)とその保護者
(周知方法) 協会ホームページによる情報発信

II 保育者の養成及び資質向上事業【公益事業】

(1) 研修事業の実施

① 新規採用内定者研修会

(実施時期) 平成31年3月
(会場) 神戸市内
(対象者) 県内保育所・認定こども園の新規採用内定者及び中途採用職員等
230人

② 新任保育士フォローアップ研修会

(実施時期) 6月14日(木)
(会場) 三宮研修センター
(対象者) 保育士経験が1年目の県内保育所・認定こども園職員等

③ 保育士フォローアップ研修会 (⑥キャリアアップ研修として実施予定)

(実施時期) 6月21日(木)
(会場) 兵庫県私学会館
(対象者) 保育士経験が2~3年程度の県内保育所・認定こども園職員等

④ 中堅保育士研修会 (⑥キャリアアップ研修として実施予定)

(実施時期) 未定
(会場) 神戸市内予定
(対象者) 県内保育所・認定こども園の中堅保育士等 160人

⑤ 主任保育士研修会 (⑥キャリアアップ研修として実施予定)

(実施時期) 未定
(会場) 神戸市内
(対象者) 県内保育所・認定こども園の主任職員等 180人

⑥ キャリアアップ研修

(実施時期) 4月~3月(年間)
(会場) 県内
(対象者) 副主任保育士・専門リーダー・職務分野別リーダー等

＜兵庫県委託事業＞ 専門3分野（各分野15時間以上）

- (ア) 障害児保育研修会
- (イ) 食育・アレルギー研修会
- (ウ) 副主任保育士マネジメント研修会

＜協会自主事業：県指定予定＞ 専門4分野

- (エ) 乳児保育研修会
- (オ) 幼児保育研修会
- (カ) 保健衛生・安全対策研修会
- (キ) 保護者支援・子育て支援研修会

⑦ 公立施設長等研修会

(実施時期) 未定

(会場) 神戸市内

(対象者) 県内公立保育所・認定こども園の施設長等 180人

⑧ 民間施設長等研修会

(実施時期) 未定

(会場) 丹波地区内

(対象者) 県内民間保育所・認定こども園の施設長等 200人

※民間施設部会で別途「処遇改善の理解のための研修会」を実施

⑨ 認定こども園研修会

幼保連携型認定こども園教育・保育要領や認定こども園制度等に関する研修を実施する。

(実施時期) 未定（年1回）

(会場) 神戸市内

(対象者) 県内保育所・認定こども園職員等

⑩ 地区研修会（各地区）

各地区における研修や子育て支援活動等を支援する（普及啓発事業を兼ねる。）。

(実施時期) 随時

(会場) 各地区

(対象者) 県内保育所・認定こども園職員等

⑪ 保育士人材確保研修会（兵庫県委託事業）

保育人材の確保及び定着を図るための研修を実施する。

(実施時期) 未定

(対象者) 県内保育所・認定こども園職員等

⑫ 認定こども園園長等研修会

兵庫県内の認定こども園の資質向上を図るため、兵庫県独自の園長等研修を実施する。（兵庫県委託）

(実施時期) 8月25日（土）・10月11日（木）・1月7日（月）・外3回

(会場) 神戸市内

(対象者) 幼保連携型認定こども園の園長等（神戸市・姫路市・西宮市・私立幼稚園含む）

(内容・時間) 4項目30時間（6日×5時間）

原論、実践、連携、運営

⑬ 認定こども園主幹保育教諭等研修会

認定こども園の主幹保育教諭として必要な知識を習得し、資質の向上を図る。(兵庫県委託)

(実施時期) 8月24日(金)・10月12日(金)

(会場) 神戸市内

(対象者) 県内認定こども園の主幹保育教諭等(神戸市・姫路市・西宮市・私立幼稚園含む)

(内容・回数) 年2回 (1回 6時間)

認定こども園の原理、リーダーシップと同僚性の形成、カリキュラム・マネジメント等

⑭ 兵庫県内認定こども園研究会

兵庫県内の認定こども園の職員を対象に講演・シンポジウム・意見交換会の開催

(実施時期) 8月25日(土)

(会場) 神戸市・ホテルオークラ神戸

(内容) シンポジウム及び意見交換会

(対象者) 県内認定こども園の園長・職員等(神戸市・姫路市・西宮市・私立幼稚園含む。)

⑮ 子育て支援員等の資質向上研修

子育て支援員等の資質向上を図る。(兵庫県委託)

(実施時期) 7月～12月

(会場) 神戸市内

(内容) 5回 (2時間/回) 100名/1回

(対象者) 県内の子育て支援員等(全県)

Ⅲ 保育者の人材確保事業【公益事業】

1 保育士・保育所支援センターの運営

保育士再就職支援コーディネーターを2名配置し、潜在保育士等の就職支援を行う。(兵庫県委託事業)

(1) 保育士等人材紹介事業の実施

保育所で働きたい人と人材を求める保育所の登録を行い、就職を斡旋する。

(2) 保育士就職サポートシステムの実施

養成校の生徒や離職者を対象に登録を勧め、就職フェア等の情報を提供する。

(3) 広報・啓発事業の実施

チラシ・リーフレットの作成・配布、インターネット・ホームページによる情報発信等により潜在保育士等に広報、啓発を行う。

(4) 保育士・保育所支援センター運営委員会の開催

支援センターの運営等について関係者で協議する場を設け、効率的な運営を行う。

(5) 就職説明会等の開催

① 「兵庫保育園・幼稚園合同就職フェア2018」の開催

保育現場への就労を希望する学生や一般求職者の就職活動を支援するとと

もに、保育所の人材確保を図ることや保育所のアピールを目的にブース面談、求人等の情報提供を行う。

(実施時期) 7月8日(日)

(会場) 神戸国際展示場1号館

(対象者) 保育の職場へ就労を希望する学生及び一般求職者 800人

(主催) 兵庫県内認定こども園関係団体協議会

(構成団体: 兵庫県保育協会・神戸市私立保育連盟・姫路市保育協会・西宮市保育協議会・兵庫県私立幼稚園協会)

② 各地区における「就職支援セミナー&フェア2018」の開催

最新の保育事情等についての講義、園長等による就職相談、出展ブースでの面談等を通じて、潜在保育士が抱える不安を払拭し、就労への意欲と自信をつけることにより、安心して保育現場で働けるよう支援する。

(実施時期) 平成30年6月～平成31年2月

(会場) 県内7地域

(対象者) 保育所へ就労を希望する潜在保育士等

③ 出張相談等の実施

上記①、②就職フェア2018における「相談・登録コーナー」の開設、ハローワークにおける巡回就職相談会の開催等

④ マンスリースキルアップ講座の実施

潜在保育士に対する就労支援を行うため、就職に関するスキルの向上や課題を認識する講座を実施する。

(6) 保育士養成校との連絡調整

① 意見交換会の開催

保育所における人材確保と定着に係る課題について、保育士養成校と意見交換を行う場を設け、解決策を見出す機会とする。

(実施時期) 平成30年6月上旬

(会場) 神戸市内

② 潜在保育士の掘り起こしに係る連携、協力要請

保育士養成校卒業生等への当センターの告知・広報のため、同窓会誌(報)への記事掲載、郵便物送付時のリーフレット等の同封、養成校ホームページから当センターホームページへのリンク設定等を依頼する。

(7) 保育士へのダイレクトメールの送付

兵庫県で保育士登録した保育士に対し、当センターの人材バンクや人材サポートシステムへの登録や各種事業への参加、貸付等支援制度の周知等を図るため、ダイレクトメールを発送する。

2 保育体験ボランティア事業の実施

大学等に在学する学生、生徒及び潜在保育士をボランティアとして会員施設に受け入れ、実際の保育現場の雰囲気や内容などを直接知ってもらい、また様々な保育現場を体験する機会を提供することにより、就職後のミスマッチを防止し、円滑な就労の支援と、将来の保育人材の育成、確保につなげる。

(対象者) 大学、短期大学、専門学校、高等学校等に在籍する学生、生徒 等
(実施時期) 年 間

3 保育士確保対策強化事業

保育士の離職防止及び潜在保育士の再就職支援を図るため、保育士資格取得を目指す保育補助者の雇上に要する経費、離職した保育士が再就職する際の必要となる準備金、未就学児に係る保育料の負担及び養成施設の卒業後保育所等で勤務する意志がある場合に学費等の支援を行う。(兵庫県委託事業)

(1) 保育補助者雇上費貸付金

保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図る事を目的として、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付を行う。

【貸付額】 保育補助者に係る貸金

(貸付限度額 1人 2,953千円/年額 2人以上 5,168千円/年額)

(2) 未就学児をもつ保育士に対する保育料一部貸付金

未就学児をもつ潜在保育士が、保育士として保育所に勤務する場合、当該保育士が支払うべき未就学児の保育料の一部について貸付を行う。

【貸付額】 保育料(1月当たり最高54,000円)の半額(貸付期間:1年間限度)

(3) 就職準備貸付金

潜在保育士が保育士として保育所に勤務することが決定した場合、就職準備金の貸付を行う。

【貸付額】 就職準備金 40万円(1回を限度)

(4) 保育士修学資金貸付金

養成施設の卒業後保育所等で勤務する意志がある場合に学費等の貸付を行う。

【貸付額】 入学準備金 20万円(1回を限度)

学 費 月額上限 5万円(最大2年間)

就職準備金 20万円(1回を限度)

IV 保育事業に関する調査研究事業【公益事業】

1 保育事業に関する調査研究

保育制度・保育施策、子どもの育ち・子育て、保育人材の確保・定着等についての調査を行い、報告書を作成し会員保育所等に配布する。

2 部会活動

・実習生への対応マニュアルの作成(保育士部会)

・施設長、管理者としてのクレーム対応(危機管理)、自園のPRの手法の調査研究(青年保育者部会)

V 創立70周年記念事業【公益事業】単年度事業

平成30年11月に創立70周年を迎えるにあたり、功績を振り返るとともにさらなる飛躍を祈念して記念事業を行う。

収益事業等

I その他の事業（相互扶助等事業）

（他1）連絡調整事業

1 各種会議の開催

- (1) 部会長・委員長会議
- (2) 支部長会議
- (3) 各部会・委員会

2 地区・支部との交流促進

- (1) 6地区28支部における活動と交流の促進

3 上部団体、行政及び関係団体との連携

協会の円滑な運営と、保育事業に関する情報収集、保育制度の向上に関することなど次の関係機関と連携を行う。

- (1) 全国保育三団体への役員派遣及び会議出席
全国保育協議会、日本保育協会、全国私立保育園連盟
- (2) 兵庫県内認定こども園関係団体協議会への役員派遣及び会議出席
- (3) 行政及び社会福祉関係団体への会議出席

4 兵庫県等への提言及び要望活動の展開

- (1) 保育制度のあり方や保育所機能の充実、強化に向け、施策提言、要望活動を行う。
兵庫県、兵庫県議会等
- (2) 予算対策協議会の開催 年3回（6月・7月・2月）

II 法人管理

（他1）組織運営に関する事業

1 諸会議の開催

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 定時総会 | 年1回（5月） |
| (2) 理事会 | 年6回（隔月） |
| (3) 監査会 | 年1回 |
| (4) 正副会長会 | 年6回他必要に応じ随時 |
| (5) 各種会議 | 必要に応じ随時 |

2 総務・財務の活動

公益社団法人としての組織機能のあり方を検討するとともに、健全な財政運営を行うため、事業収入の確保についても検討する。

3 法律相談事業の実施

会員保育所、こども園の法律問題に対処する相談窓口（弁護士事務所）を開設する。
（民間施設部会主催）

4 会員保育所の運営に必要とされる製品等の紹介

賛助会員の保育環境機材や衛生関連用品等を会員保育所に紹介する。